

【 2. 官民競争入札制度基本方針  
(1)導入により期待される効果 】

- 行政サービスの改善
- 情報公開の推進
- 官民協働の促進
- 規制緩和の促進
- 職員の意識改革と事務改善

Copyright © Kurashiki All rights reserved

【 2. 官民競争入札制度基本方針  
(2)倉敷市における導入の目的 】

- 競争原理の導入による、行政サービスの質の向上と経費の削減
- 新たな行政ニーズや重点施策への対応
- 職員の意識改革（経営感覚の醸成）
- 官民協働の促進

Copyright © Kurashiki All rights reserved

## 2. 官民競争入札制度基本方針

### (3) 導入の基本原則

- 行政サービスの質確保
- 公平性の確保
- 透明性の確保
- 行政の責任確保

Copyright © Kurashiki All rights reserved

## 2. 官民競争入札制度基本方針

### (4) 対象事業の選定方法

- 選定の基本的な考え方  
全ての事務事業について、導入の可能性を検討する。
- 事務事業の仕分け  
事務事業の要不要、事業の方向性、民間実施の可能性などの観点から事務事業を仕分け、対象事業の候補を選定する。
- 可能性調査等  
対象事業の候補について、民間事業者の参入可能性等を調査するとともに議会や市民からご意見等をいただく。

Copyright © Kurashiki All rights reserved

### 3. 対象事業の選定方法

#### 【 3. 対象事業の選定方法 (1)事業の仕分け（事務事業評価）① 】

##### ■ なぜ、事務事業評価なのか

###### ● 官民競争入札制度



競争原理の導入による、行政サービスの質の向上と経費の削減。

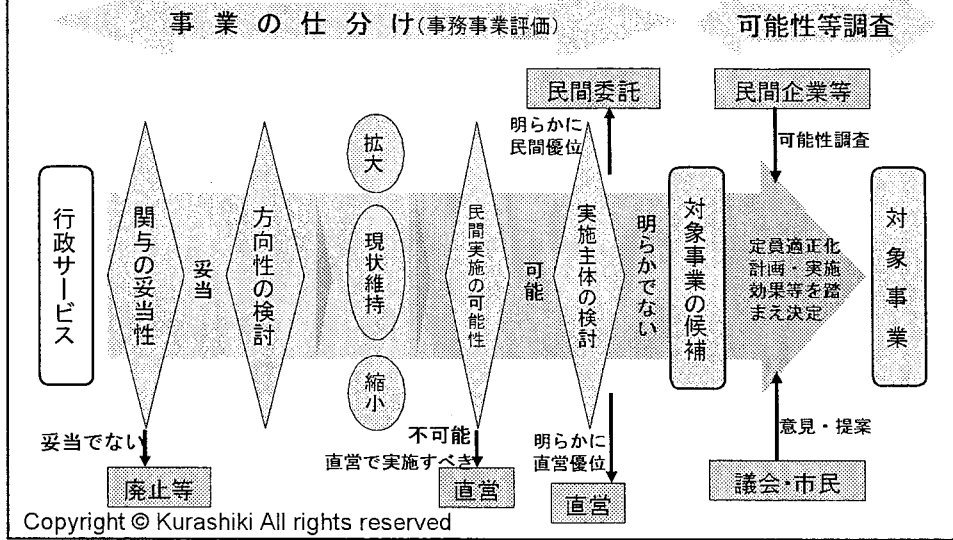
民間委託を進めることが目的ではない。

全事務事業を網羅的に競争原理を働かせ、事務事業を改善していくためには

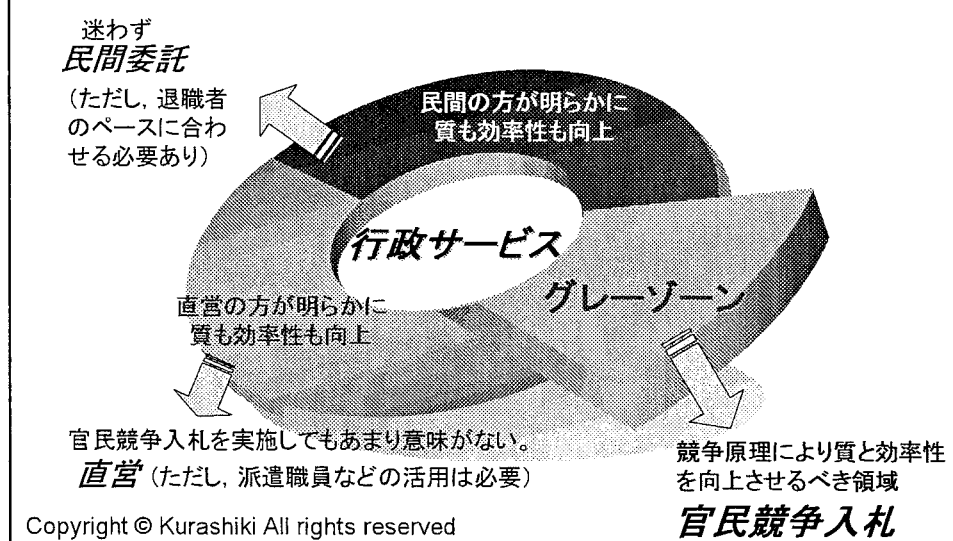
###### ● 事務事業評価

○ 事務事業改善のツール

### 3. 対象事業の選定方法 (1)事業の仕分け(事務事業評価) ②



### 3. 対象事業の選定方法 (1)事業の仕分け(事務事業評価) ③



### 【 3. 対象事業の選定方法 (1)事業の仕分け（事務事業評価）④ 】

#### ■ 事務事業の仕分け結果

区分	合計	直営	一部民間	全部民間	明らかでない	廃止・終了等
執行部 (案)	<b>2,231</b>	1,267	673	129	<b>98</b>	64

市議会のご議論を反映

最終 成案	<b>2,231</b>	1,322	729	113	<b>13</b>	54
----------	--------------	-------	-----	-----	-----------	----

Copyright © Kurashiki All rights reserved

### 【 3. 対象事業の選定方法 (1)事業の仕分け（事務事業評価）⑤ 】

#### ■ 官民競争入札対象事業の候補

- 統計業務
  - 調査員の確保が難しい状況である
  - 統計調査業務のレベルアップを図りたい
  - 国(総務省統計局)が、積極的に民間開放を推進している
- 車両維持管理業務
  - 必ずしも直営でやる必要はない
  - 内部管理業務であり、出来る限り経費の削減を図りたい
  - 一部の自治体では、民間委託が実施されている
- 市職員研修業務
  - 必ずしも直営でやる必要はない
  - 民間ノウハウを活用し、業務水準の向上を図りたい
  - 一部の自治体では、民間委託が実施されている

Copyright © Kurashiki All rights reserved

### 3. 対象事業の選定方法

#### (2)可能性調査①

#### ■ 可能性調査って？

- 所謂『市場調査』のこと
  - 対象事業の候補は、市が選定したもの
  - 実際の入札に当たっては、民間企業の応札者が必要
  - 応札の可能性を問うもの

募集要項や具体的な仕様書等を作成するに当たって、民間事業者の意見等を問う、所謂『サウンディング』とは異なる

Copyright © Kurashiki All rights reserved

### 3. 対象事業の選定方法

#### (2)可能性調査②

事業名称	関心表明提出者数	官民競争入札の実施についての理由等	結果
統計業務	2社	国の民間開放の取り組み（法改正）が進んでいないため、今回は、官民競争入札は実施しない。引き続き、国・県等の動向を見守りながら対応する。	保留
車両維持管理業務	7社	法令など、特別な障害等はなく、応募者も見込める。	実施
市職員研修業務	4社	包括的な研修業務を受託した実績を確認できず、本市が想定している業務について、実施できるか不明。 都道府県では、民間委託の実績もあり、引き続き調査検討することとする。	保留

Copyright © Kurashiki All rights reserved